

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴田 晃司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月7日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	12,626	10.2	270	60.4	245	38.6	384	114.6
2023年2月期	11,460	△2.8	168	272.7	177	265.2	179	150.3
(注) 包括利益	2024年2月期		428百万円(153.8%)		2023年2月期		168百万円(66.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	24.82	—	11.1	3.2	2.1
2023年2月期	11.33	—	5.0	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	8,135	3,637	44.7	234.45
2023年2月期	7,298	3,280	45.0	211.77

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,637百万円 2023年2月期 3,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△622	△57	261	1,354
2023年2月期	161	119	△728	1,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	44.1	2.4
2024年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	130	32.2	3.6
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		41.4	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	6.9	400	47.9	390	58.7	300	△22.1	19.34

(注) 当社グループは、年次で業績管理を行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）(株)サンケンシステム、除外 1社（社名）(株)アヴァンセ・アジル
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	20,010,529株	2023年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2024年2月期	4,495,180株	2023年2月期	4,519,080株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	15,505,811株	2023年2月期	15,817,339株

(注) 期中平均株式数については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	470	△6.6	104	△29.4	65	△52.0	319	2.5
2023年2月期	503	△22.7	147	△41.0	137	△42.2	311	△17.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	20.60		—					
2023年2月期	19.68		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	6,321		4,310		68.2	277.81		
2023年2月期	6,034		4,020		66.6	259.52		

(参考) 自己資本 2024年2月期 4,310百万円 2023年2月期 4,020百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の開示は、必要性が大きいと考えられないため、開示を省略しております。

添付資料

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	22
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、社会・経済活動が回復を遂げ企業業績も好調に推移し、訪日外国人の増加によるインバウンド需要も膨らみ景況感を支えています。また、不安定な国際状況や円安などにより物価が上昇し個人消費は停滞していますが、賃上げなどの実施により国内景気は緩やかながらも回復基調となりました。建設業界においては、国内の大型プロジェクトなどの進行もあり、民間の設備投資は前年と比較して増加傾向となりおおむね堅調に推移しました。

当社グループは、第4次中期経営計画において「新たなイノベーションでビジネスモデルを進化更新させて、次の成長に繋げるポジションを獲得する」を基本方針とし、中期経営計画の推進タイトルを「**E x P o s i t i o n**（エクスポジション）」と定め、3つの重点施策である①新たな成長の実現（**E n g i n e**）、②グループの生産性の向上（**E f f i c i e n c y**）、③社会的要請への対応（**E S G**）への対応を進めております。中期経営計画の2年目の重点課題として①M&Aを含めた新たな成長戦略への対応強化、②大阪・関西地域での万博及びその周辺開発への営業強化、③資材調達コスト、労務管理を含めた原価コントロールの3つに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度は、2023年11月30日に人材サービス事業を営む㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡する一方、AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステムの企画から設計施工・保守管理までを行う㈱サンケンシステムを子会社化し、当社グループの事業ポートフォリオの再編を進め工事業に経営資源を集中いたしました。また、主力事業である内装工事業及び音響・照明設備事業においては大型の工事や大阪エリアの再開案件などが堅調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。加えて、㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したことにより特別利益として213百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,626百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は270百万円（前年同期比60.4%増）、経常利益は245百万円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は384百万円（前年同期比114.6%増）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

(内装工事業)

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しております。

前連結会計年度からの持越し案件や受注済み案件の完工が進み、売上高及び利益面においても前年同期を大幅に上回る結果となりました。特に店舗・オフィスの内装下地工事を請け負う専門工事部門においては、大手ゼネコンからの受注拡大や再開にとともなう案件の大型化もあり堅調に推移いたしました。また大阪営業所においては、大阪・関西万博開催に向けた周辺地域の再開に伴う受注などが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,334百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は139百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

(音響・照明設備事業)

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリング、㈱サンケンシステムが展開しております。

㈱システムエンジニアリングは、受注済みの大型工事案件の完工や保守サービス部門が堅調に推移したことに加え、地方自治体の防災管理センターシステムへの参入や大阪営業所における新規案件の受注も進んだことから、売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。また、2023年11月30日付で子会社化した㈱サンケンシステムの2023年12月から2024年2月までの3ヶ月間の業績を含めております。

この結果、売上高は4,451百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益は269百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

(設備・メンテナンス事業)

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しております。

ファシリティーマネジメント㈱は清掃部門の回復と空調のオーバーホールや法定点検などの保守点検が堅調に推移し売上高は前年同期を上回ることができましたが、外注費や原材料費などの原価高騰の影響があり、営業利益は前年同期を下回りました。玉紘工業㈱は、区立小中学校のフロア点検など堅調に受注いただきましたが、一部の公共工事案件の進行が大幅に遅延していることに加え、公共工事の入札が不調であったことが影響し、売上高及び営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,153百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、㈱アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は686百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比72.8%減）となりました。

なお、㈱アヴァンセ・アジルの全株式を2023年11月30日付で譲渡いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は8,135百万円であり、前連結会計年度に比べ837百万円増加いたしました。

これは受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等が702百万円、未成工事支出金が162百万円、のれんが243百万円増加した一方、現金及び預金が367百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は4,497百万円であり、前連結会計年度に比べ480百万円増加いたしました。

これは工事未払金が235百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が463百万円、契約負債が69百万円、賞与引当金が36百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が437百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は3,637百万円であり、前連結会計年度に比べ356百万円増加いたしました。

これは利益剰余金が306百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ418百万円減少し、当連結会計年度末には1,354百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は622百万円(前年同期161百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が482百万円、減価償却費が67百万円、株式給付引当金の増加額が24百万円、賞与引当金の増加額が26百万円、のれん償却額が39百万円、貸倒引当金の増加額が38百万円、未払消費税等の増加額が62百万円、契約負債の増加額が69百万円、法人税等の還付額が11百万円あった一方、子会社株式売却益が213百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増加額が720百万円、棚卸資産の増加額が87百万円、仕入債務の減少額が299百万円、法人税等の支払額が164百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期119百万円の獲得)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が291百万円、有形固定資産の取得による支出が27百万円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が267百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は261百万円(前年同期728百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金による収入が純額で357百万円あった一方、配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	36.5	46.2	51.8	45.0	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	56.5	42.6	46.1	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.8	—	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	26.1	—	9.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、2022年2月期及び2024年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

建設業界における設備投資需要は、引き続き堅調に推移するものと予想され事業環境は追い風にあります。一方で、不安定な国際状況による原材料の調達などの影響や人員不足への対応、時間外労働上限規制への対応が課題となり先行きは不透明感を残しております。

2025年2月期は持続的な成長と企業価値向上を目指す次の中期経営計画に繋ぐため「Action for The Future」をタイトルに以下の3つを課題として対応を進めてまいります。

①資本コストと株価を意識した経営、②収益力の強化、③M&Aを含めた新たな事業の開発

中期経営計画の最終年度の3年目となる2025年2月期(第15期)の連結業績の見通しは、売上高13,500百万円(当期比6.9%増)、営業利益400百万円(当期比47.9%増)、経常利益390百万円(当期比58.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(当期比22.1%減)を見込んでおります。

中期経営計画の数値目標と実績

(単位：百万円)

	2023年2月期		2024年2月期		2025年2月期
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
売上高	12,000	11,460	12,500	12,626	13,500
営業利益	150	168	300	270	400
経常利益	130	177	270	245	390
親会社株主に帰属する当期純利益	100	179	300	384	300
自己資本利益率(ROE) %	2.00	4.98	5.00	11.13	8.00
株価純資産倍率(PBR) 倍	1.00	0.79	1.00	0.92	1.00

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、金額については企業体質の強化及び内部留保の充実を併せて検討しております。

2024年2月期の決算は、前年同期に比べ売上高10.2%増、営業利益60.4%増、経常利益38.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益114.6%増と増収増益となりましたので、「資本コストと株価を意識した経営」の方針に基づき、株主の皆様への利益還元をより充実させていくこととし、今後の経営環境等を総合的に勘案した結果、2024年2月期の配当につきましては、2024年4月12日開催の取締役会において1株当たり5円より3円増配し1株当たり8円とする決議をいたしました。また、2025年2月期の配当につきましては、業績予想数値及び上述の理由により、期末配当金において1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,787,329	1,419,684
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	※2 2,661,118	※2 3,363,979
棚卸資産	※1 4,671	※1 14,425
未成工事支出金	671,533	833,945
その他	91,747	183,738
貸倒引当金	△1,306	△6,999
流動資産合計	5,215,094	5,808,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,926	1,169,245
減価償却累計額	△785,080	△790,764
建物及び構築物（純額）	408,845	378,481
機械装置及び運搬具	28,889	38,150
減価償却累計額	△24,074	△28,511
機械装置及び運搬具（純額）	4,814	9,638
土地	677,898	664,353
その他	226,704	251,970
減価償却累計額	△166,840	△193,141
その他（純額）	59,863	58,828
有形固定資産合計	1,151,422	1,111,302
無形固定資産		
のれん	58,655	302,386
借地権	223,733	222,522
その他	14,931	18,156
無形固定資産合計	297,320	543,064
投資その他の資産		
投資有価証券	469,490	517,558
長期貸付金	2,067	1,332
繰延税金資産	55,392	67,848
破産更生債権等	130,675	126,061
その他	120,425	135,468
貸倒引当金	△143,653	△176,080
投資その他の資産合計	634,399	672,188
固定資産合計	2,083,142	2,326,556
資産合計	7,298,237	8,135,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,695	415,369
工事未払金	1,002,095	1,237,845
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	376,712	472,615
未払法人税等	46,006	55,767
賞与引当金	127,680	164,027
契約負債	172,950	242,782
完成工事補償引当金	11,102	15,223
その他	216,986	236,404
流動負債合計	3,256,229	3,290,034
固定負債		
長期借入金	499,465	867,308
役員退職慰労引当金	11,332	37,424
株式給付引当金	112,338	134,928
退職給付に係る負債	71,239	65,827
資産除去債務	26,633	29,015
繰延税金負債	-	224
その他	40,345	73,061
固定負債合計	761,353	1,207,790
負債合計	4,017,582	4,497,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	711,882
利益剰余金	525,929	832,709
自己株式	△865,406	△872,020
株主資本合計	3,338,666	3,652,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,012	△14,526
その他の包括利益累計額合計	△58,012	△14,526
純資産合計	3,280,654	3,637,505
負債純資産合計	7,298,237	8,135,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	※1 11,460,884	※1 12,626,084
売上原価	9,094,821	10,107,751
売上総利益	2,366,063	2,518,333
販売費及び一般管理費	※2 2,197,354	※2 2,247,790
営業利益	168,708	270,543
営業外収益		
受取利息	251	229
受取配当金	11,887	13,148
助成金収入	3,242	1,274
保険解約返戻金	2,830	-
その他	8,987	9,778
営業外収益合計	27,198	24,430
営業外費用		
支払利息	17,322	17,419
支払手数料	-	25,400
解約違約金	-	6,044
その他	1,289	316
営業外費用合計	18,611	49,179
経常利益	177,294	245,793
特別利益		
子会社株式売却益	70,316	213,585
出資金返還益	-	2,041
受取立退料	-	63,806
特別利益合計	70,316	279,432
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,143	※3 23,590
子会社株式売却損	182	-
投資有価証券評価損	-	19,495
会員権評価損	2,543	-
特別損失合計	6,869	43,086
税金等調整前当期純利益	240,741	482,140
法人税、住民税及び事業税	83,248	121,719
法人税等調整額	△21,874	△24,471
法人税等合計	61,374	97,248
当期純利益	179,367	384,892
親会社株主に帰属する当期純利益	179,367	384,892

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	179,367	384,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,612	43,485
その他の包括利益合計	※1 △10,612	※1 43,485
包括利益	168,754	428,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	168,754	428,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	443,479	△157,032	3,964,589	△47,399	△47,399	3,917,190
会計方針の変更による累積的影響額			101		101			101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,460	698,682	443,580	△157,032	3,964,691	△47,399	△47,399	3,917,291
当期変動額								
剰余金の配当			△80,041		△80,041			△80,041
親会社株主に帰属する当期純利益			179,367		179,367			179,367
自己株式の取得				△727,113	△727,113			△727,113
自己株式の処分				18,739	18,739			18,739
連結範囲の変動			△16,976		△16,976			△16,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,612	△10,612	△10,612
当期変動額合計	-	-	82,349	△708,374	△626,025	△10,612	△10,612	△636,637
当期末残高	2,979,460	698,682	525,929	△865,406	3,338,666	△58,012	△58,012	3,280,654

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	525,929	△865,406	3,338,666	△58,012	△58,012	3,280,654
会計方針の変更による累積的影響額					-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,460	698,682	525,929	△865,406	3,338,666	△58,012	△58,012	3,280,654
当期変動額								
剰余金の配当			△79,966		△79,966			△79,966
親会社株主に帰属する当期純利益			384,892		384,892			384,892
自己株式の取得				△67,500	△67,500			△67,500
自己株式の処分		13,200		60,886	74,086			74,086
連結範囲の変動			1,853		1,853			1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						43,485	43,485	43,485
当期変動額合計	-	13,200	306,779	△6,613	313,365	43,485	43,485	356,850
当期末残高	2,979,460	711,882	832,709	△872,020	3,652,032	△14,526	△14,526	3,637,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,741	482,140
減価償却費	62,577	67,474
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,844	6,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,251	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,537	24,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,030	26,672
のれん償却額	83,732	39,559
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,903	38,120
受取利息及び受取配当金	△12,138	△13,377
受取立退料	-	△63,806
出資金返還益	-	△2,041
助成金収入	△3,242	△1,274
保険解約返戻金	△2,830	-
支払利息	17,322	17,419
子会社株式売却損益 (△は益)	△70,133	△213,585
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	19,495
固定資産除却損	4,143	23,590
会員権評価損	2,543	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等の増減額 (△は増加)	△338,033	△720,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△250,942	△87,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,088	△299,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,486	62,407
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,286	15,411
契約負債の増減額 (△は減少)	113,329	69,831
未払金の増減額 (△は減少)	35,761	14,180
その他	△34,873	△34,693
小計	119,001	△530,001
利息及び配当金の受取額	11,969	13,206
利息の支払額	△17,477	△17,527
助成金の受取額	4,522	1,024
立退料の受取額	-	63,806
保険解約返戻金の受取額	2,830	-
法人税等の支払額	△59,195	△164,792
法人税等の還付額	99,766	11,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,415	△622,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,711	△27,716
無形固定資産の取得による支出	△8,867	△205
投資有価証券の取得による支出	△9,288	△9,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △291,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 168,338	※2 267,751
貸付けによる支出	△300	-
貸付金の回収による収入	1,216	1,021
敷金及び保証金の差入による支出	△6,011	△1,627
敷金及び保証金の回収による収入	10,166	51
その他	△1,591	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,950	△57,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,280,000	1,029,000
短期借入金の返済による支出	△2,280,000	△1,029,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△426,649	△442,080
自己株式の取得による支出	△727,113	△67,500
自己株式の売却による収入	-	67,500
配当金の支払額	△79,478	△80,172
その他	4,776	△15,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,464	261,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△447,098	△418,319
現金及び現金同等物の期首残高	2,220,170	1,773,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,773,071	※1 1,354,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱日商インターライフ

㈱システムエンジニアリング

ファシリティーマネジメント㈱

玉紘工業㈱

㈱サンケンシステム

当社の連結子会社であった㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

また、全株式を取得した㈱サンケンシステムを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～58年
その他	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び当社グループ会社は、2015年2月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。

⑤ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため簡便法に基づき、当連結会計年度末の自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務の充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(内装工事及び音響・照明設備等の施工に関する収益)

内装工事及び音響・照明設備等は、施工業務を実施し、成果物を完成させ、顧客に納品することが主な履行義務であります。

当該取引は施工業務の進捗度によって、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、成果物の提供を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(メンテナンスサービスに関する収益)

a. 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、契約期間にわたるサービス及び業務の提供が主な履行義務であります。当該取引は、契約期間にわたり均一のサービス及び業務を提供するものであるため時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、顧客との契約期間に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

b. 個別契約によるスポットメンテナンス

個別契約によるスポットメンテナンスは、顧客へのサービス提供が主な履行義務であります。当該取引は、サービスの提供を顧客が検収した時点において顧客がサービスの支配を獲得することから、履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(人材サービスに関する収益)

a. 人材派遣サービス

人材派遣サービスについては、派遣社員による労働力の提供に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間等の稼働実績に応じて収益を認識しております。

b. 人材紹介サービス

人材紹介サービスについては、顧客からの委託に基づき人材を紹介し採用の成立を行う義務を負っております。従って紹介した人材が顧客企業へ入社した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金
ハ. ヘッジ方針	金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において138,283千円、501,800株、当連結会計年度末において199,196千円、777,900株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び当社グループ会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
貯蔵品	4,671千円	14,425千円

※2. 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
受取手形	465,964千円	735,288千円
完成工事未収入金等	1,606,146千円	1,376,661千円
契約資産	589,008千円	1,252,029千円

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	309,949千円	331,786千円
従業員給料手当	793,661千円	799,102千円
賞与引当金繰入額	90,533千円	105,608千円
退職給付費用	30,586千円	20,501千円
貸倒引当金繰入額（△は戻入額）	△452千円	39,579千円
のれん償却費	83,732千円	39,559千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	2,852千円	9,145千円
土地	一千円	13,544千円
工具、器具及び備品	558千円	0千円
その他	731千円	900千円
計	4,143千円	23,590千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△14,121千円	58,189千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△14,121千円	58,189千円
税効果額	3,509千円	△14,703千円
その他有価証券評価差額金	△10,612千円	43,485千円
その他の包括利益合計	△10,612千円	43,485千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	－	－	20,010,529
合計	20,010,529	－	－	20,010,529
自己株式				
普通株式	80	4,017,200	－	4,017,280
合計	80	4,017,200	－	4,017,280

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首569,800株、当連結会計年度末501,800株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の減少68,000株は、株式給付による減少68,000株であります。
3. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 取締役会	普通株式	80,041	4.00	2022年2月28日	2022年5月10日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,279千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,966	5.00	2023年2月28日	2023年5月9日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,509千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	4,017,280	—	300,000	3,717,280
合計	4,017,280	—	300,000	3,717,280

- (注) 1. 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首501,800株、当連結会計年度末777,900株)につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式数の増加276,100株は、買入による増加300,000株、株式給付による減少23,900株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	79,966	5.00	2023年2月28日	2023年5月9日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,509千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130,345	8.00	2024年2月29日	2024年5月7日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,223千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	1,787,329千円	1,419,684千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△14,257千円	△16,768千円
引出が制限されている預金	—千円	△48,162千円
現金及び現金同等物	1,773,071千円	1,354,752千円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

株式の売却により、(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコム並びに(株)アドバンテージが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりです。

(株)ラルゴ・コーポレーション)

流動資産	17,699千円
固定資産	15,312千円
流動負債	△10,773千円
固定負債	△1,325千円
株式の売却益	20,375千円
資本の払戻し	△32,154千円
のれん残額	<u>10,864千円</u>
株式の売却価格	20,000千円
現金及び現金同等物	<u>△15,376千円</u>
差引：売却による収入	<u>4,623千円</u>

(株)エヌ・アイ・エル・テレコム)

流動資産	272,337千円
固定資産	106,140千円
流動負債	△46,508千円
固定負債	△17,425千円
株式の売却損	<u>△182千円</u>
株式の売却価格	314,361千円
現金及び現金同等物	<u>△178,613千円</u>
差引：売却による収入	<u>135,748千円</u>

(株)アドバンテージ)

流動資産	113,435千円
固定資産	15,376千円
流動負債	△48,044千円
固定負債	△2,709千円
株式の売却益	<u>49,940千円</u>
株式の売却価格	128,000千円
現金及び現金同等物	<u>△100,032千円</u>
差引：売却による収入	<u>27,967千円</u>

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

株式の売却により㈱アヴァンセ・アジルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりです。

(㈱アヴァンセ・アジル)	
流動資産	179,744千円
固定資産	23,765千円
流動負債	△104,999千円
固定負債	△14,506千円
株式の売却益	213,585千円
のれん残額	<u>17,411千円</u>
株式の売却価格	315,000千円
現金及び現金同等物	<u>△47,248千円</u>
差引：売却による収入	<u>267,751千円</u>

※3. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

株式の取得により㈱サンケンシステムが連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)は次のとおりです。

(㈱サンケンシステム)	
流動資産	472,292千円
固定資産	40,247千円
のれん	300,702千円
流動負債	△199,409千円
固定負債	<u>△113,833千円</u>
株式の取得価格	500,000千円
現金及び現金同等物	<u>△208,552千円</u>
差引：取得のための支出	<u>291,447千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「内装工事業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計等を行っております。

「音響・照明設備事業」は、施設の音響映像、演出照明の企画・設計・施工・メンテナンス等を行っております。

「設備・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・管理及び修繕、空調設備機器のメンテナンス等を行っております。

「人材サービス事業」は、電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣及び人材紹介等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,013,932	1,586,713	771,035	866,783	7,238,464	250,680	7,489,145
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,483,620	1,820,696	483,483	—	3,787,799	—	3,787,799
顧客との契約から生 じる収益	5,497,552	3,407,409	1,254,518	866,783	11,026,264	250,680	11,276,945
その他の収益	3,165	153,008	27,764	—	183,939	—	183,939
外部顧客への売上高	5,500,718	3,560,418	1,282,283	866,783	11,210,203	250,680	11,460,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,017	—	215,952	7,016	231,985	67,640	299,625
計	5,509,735	3,560,418	1,498,235	873,800	11,442,189	318,320	11,760,510
セグメント利益	71,991	154,922	73,620	37,106	337,639	10,375	348,015
セグメント資産	3,194,502	2,661,197	784,825	205,997	6,846,523	—	6,846,523
その他の項目							
減価償却費	18,726	19,150	12,127	1,565	51,569	4,025	55,595
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,999	26,751	11,436	—	54,188	—	54,188

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、当連結会計年度において全株式を譲渡した㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージは「その他」の区分に含んでおります。

「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス事業	人材サービス 事業	
売上高					
一時点で移転される 財又はサービス	5,207,631	1,975,360	937,204	686,784	8,806,980
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,123,623	2,342,238	188,821	—	3,654,683
顧客との契約から生 じる収益	6,331,255	4,317,598	1,126,026	686,784	12,461,664
その他の収益	3,165	133,531	27,723	—	164,419
外部顧客への売上高	6,334,421	4,451,129	1,153,750	686,784	12,626,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,214	—	184,062	4,176	195,453
計	6,341,635	4,451,129	1,337,812	690,960	12,821,538
セグメント利益	139,777	269,114	41,389	10,087	460,368
セグメント資産	3,108,972	3,375,305	739,873	—	7,224,151
その他の項目					
減価償却費	17,180	31,282	10,838	1,089	60,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,281	36,391	8,406	—	50,079

(注) 1. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるVODシステムの賃貸収入等であります。

2. 人材サービス事業は、当社の連結子会社であった(株)アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益、その他の項目の金額については連結除外日までの実績を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,442,189	12,821,538
「その他」の区分の売上高	318,320	—
セグメント間取引消去	△299,625	△195,453
連結財務諸表の売上高	11,460,884	12,626,084

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	337,639	460,368
「その他」の区分の利益	10,375	—
セグメント間取引消去	△247,646	2,290
のれんの償却額	△79,315	△35,142
全社収益(注) 1	503,244	250,152
全社費用(注) 2	△355,590	△407,125
連結財務諸表の営業利益	168,708	270,543

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,846,523	7,224,151
全社資産（注）	6,037,156	6,632,013
投資と資本の相殺消去等	△5,585,442	△5,720,834
連結財務諸表の資産合計	7,298,237	8,135,330

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	51,569	60,390	4,025	—	6,981	7,084	62,577	67,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,188	50,079	—	—	7,975	8,343	62,163	58,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた㈱ラルゴ・コーポレーション及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコム並びに㈱アドバンテージの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「その他」の区分を廃止しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	—	4,416	79,315	83,732
当期末残高	—	—	13,618	—	13,618	45,036	58,655

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
当期償却額	—	—	4,416	—	4,416	35,142	39,559
当期末残高	—	—	9,201	—	9,201	293,184	302,386

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱アヴァンセ・アジルの全株式を譲渡することを決議し、株式の譲渡日である2023年11月30日をもって、当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ベイスシス㈱

② 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：㈱アヴァンセ・アジル

事業の内容：人材サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

㈱アヴァンセ・アジルは、2015年11月に当社のグループ会社として参画して以来、電気通信事業者関連の通信回線調整業務や技術者に特化した人材派遣及び人材紹介を行ってまいりました。

当社は、中期経営計画に掲げる「新たな成長の実現」を目指し、工事事業主体のグループ体制への事業再編を進めております。このグループ戦略のなかで、人材派遣事業の㈱アヴァンセ・アジルについてはM&Aを含めた検討を重ねておりましたところ、インフラテック事業を展開するベイスシス㈱から株式譲受の申出があり、同社と㈱アヴァンセ・アジルが行う業務との営業、技術、人材などのシナジーについて、また、同社が掲げる成長戦略上の必要性などについて協議を重ねた結果、今後の経営環境の変化に対応するため、㈱アヴァンセ・アジルの株式を譲渡することが望ましいと判断したためであります。

④ 事業分離日

2023年11月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 213,585千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 179,744千円

固定資産 23,765千円

資産合計 203,510千円

流動負債 104,999千円

固定負債 14,506千円

負債合計 119,506千円

③ 会計処理

㈱アヴァンセ・アジルの連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を子会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材サービス事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 686,784千円

営業利益 9,487千円

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月28日開催の取締役会において、㈱サンケンシステムの全株式を取得することを決議し、株式の取得日である2023年11月30日をもって、当社の連結子会社を含めております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱サンケンシステム

事業の内容：A V C機器設備のシステム構築販売・企画・設計から制作・施工・保守管理等

② 企業結合を行った主な理由

㈱サンケンシステムは、官公庁や各教育現場、民間企業まで幅広い顧客に対して、A V C機器設備のシステム構築をお客様ごとに最適な専用A V設備として設計から制作・施工・保守まで一貫体制で支援できる他社にはない強みを有しており、当社の子会社である㈱システムエンジニアリングとはA V事業において協力関係にあります。両社が相互にクライアント拡大による販路拡大や製品サービスの開発、部材の共同調達、施工体制の見直しなどを行うことで、当社グループの音響・照明設備事業において新たな事業シナジーの創出が見込め、㈱サンケンシステムの株式取得が今後の当社グループの発展に繋がるものとの判断に至ったためであります。

③ 企業結合日 2023年11月30日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 ㈱サンケンシステム

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,000千円
-------	----	-----------

取得原価	500,000千円
------	-----------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等	41,363千円
---------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 300,702千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	211.77円	234.45円
1株当たり当期純利益金額	11.33円	24.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,367	384,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,367	384,892
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,817	15,505

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が517千株、当連結会計年度が536千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項並びに個別財務諸表及び注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。